



研究者名※	山本 奨 YAMAMOTO Susumu	学位※	修士(教育学) 博士(心理学)
所属※	家政学部 通信教育課程児童学科	職名※	特任教授
連絡先	yamamotosu@fc.jwu.ac.jp		
URL			
researchmap※	https://researchmap.jp/6543		
研究分野※	臨床心理学		
研究キーワード※	大規模自然災害, ト라우マティックストレス, 学校ストレス		
共同研究・競争的資金等の研究課題	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤研究(C)2017~2019年度(単独) 「被災地における教師の学校ストレスと心身の健康に関する実証的研究」(17K01778) ・基盤研究(C)2020~2024年度(単独) 「不登校児童生徒を支援する教師のためのコンサルテーションの効果的な構成と展開」(20K02813) ・基盤研究(C)2023~2026年度(単独) 「学校における自殺予防教育推進に係る教師の心理的・技術的課題」(23K02332) 		
社会貢献・産学官連携活動等	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて子どものこころのサポートチーム委員(岩手県教育委員会, 2011年4月~2025年3月) ・日本公認心理師協会災害支援委員会委員(日本公認心理師協会, 2024年6月~現在に至る) ・盛岡市こども相談評価委員会委員(盛岡市, 2025年4月~現在に至る) 		
受賞歴			

研究領域	臨床心理学	  
研究テーマ※	大規模自然災害発災後の児童生徒の要支援者率の推移	
概要※ (概ね1000字以内) (写真・グラフ等自由)	<p>【研究の背景・目的・内容】 2011年3月発災の東日本大震災は多くの児童生徒に心的影響を与えた。本研究の目的は、東日本大震災発災後の児童生徒の要支援者率の推移を表す非線形回帰式を提案することにより、震災トラウマの社会的な収束について被災規模と校種を考慮しながら検討することであった。分析には2011-2019年の各年11万人超の小中高校生のトラウマ反応に基づく要支援者率を用いた。校種別・地域(津波被害の有無)別に反復推定により検討したところ、ロジスティック関数に係る良好な下式が得られた(τ_3は収束時の平時の要支援者率を表す)。</p> $y = \frac{100 - \tau_3}{1 + e^{\tau_1 x + \tau_2}} + \tau_3$ <p>この式により、小学生は発災から5年目に要支援者率12.06%で、中学生は11年目に10.57%で、高校生は13年目に9.46%で収束することが推測された。津波被害のあった沿岸の方が内陸より要支援者率が高い値で収束し、小中学生では沿岸の方が早く、高校生では逆に沿岸の方が遅く収束に至ることが示唆された。先行研究で指摘されてきた発災2年間内の要支援者率の大幅な低下は全ての校種・地域で見られたが、ここで収束するのは沿岸の小中学生のみであり、他は収束に向かって漸減することが分かった。</p> <p>【応用例、研究の展望】 収束後も要支援者率は、例えば新型コロナウイルス感染症(COVID-19)など社会的要因により変動する。この式で生成した予測値と実測値を比較することで、2020年以降のCOVID-19の影響の推移を明らかにすることができるであろう。また、社会的な収束時の要支援者率の把握は、次の災害や危機への備えとなる。</p> <p>【研究方法の特色】 大規模自然災害発災後の要支援者率の経年変化を明らかにすることは容易ではない。これまで、ハリケーン・カトリーナ(2005年8月)、四川大地震(2008年5月)、スマトラ島沖地震(2004年12月)などにおいて、複数回の測定を用いてその推移を明らかにすることが試みられてきたが、その全容を明らかにするには至っていない。本研究は、延べ100万人超の9年に渡る大規模なデータを用いて、有限の極限をもつ非線形回帰式を立式することにより、この課題に迫ったところにその特徴がある。</p>	
本研究関連特許・論文等	<ul style="list-style-type: none"> ・山本奨・大谷哲弘(2023). 非線形回帰式による東日本大震災における児童生徒の震災トラウマ収束の予測, 心理臨床学研究, 41(5)496-501. 	
共同研究・外部機関との連携への期待	<p>将来の、大規模自然災害発災時及びパンデミック発生時の、心理支援事業の計画策定に資する、要支援者率とその推移の予測方法の開発</p>	